

市政を問う 一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問することをいい、毎定例会で行われます。

一般質問のあらましを質問者順に掲載しています。



国民健康保険制度改革

田角 悦恭 (新風会)

質問 国民健康保険制度改革により、平成30年度から県が財政運営の責任主体となるが、県と市の役割分担は。

は、10月中旬以降の予定だが、現在の課税水準等から著しく変わることはないかと予測している。

答弁 県は市町村ごとの納付金の決定や標準保険料率の算定を行う。市は保険料率の決定、資格管理、保険給付など市民の直接的な窓口を今ままでおり行う。

また、繰入金は、公費負担分や福祉医療分など法律に定められているもののみを繰り入れている。基金の残高は、平成28年度末で28億8116万円であるが、基金は制度改革により県へ移管されないもので、これまでどおり高崎市国保で保有し、疾病予防に向けた保健事業の取り組みや保険料の上昇抑制に活用していきたい。

質問 今回の制度改革で保険料の引き上げはあるか。

また、一般会計からの繰入金の算定方法や基金の残高と今後の在り方は。

答弁 標準保険料率の試算

が大きいほど交付額が多くなるため、長期的な視点で取り組みたい。本市は県内他市町村より多くの加算があり、都道府県単位に伴い、急に負担が増大することはないと考える。



国民健康保険の都道府県単位化 認知症介護支援の取り組み

田村 理 (日本共産党)

質問 国民健康保険の都道府県単位化後、国から保険者努力支援制度交付金を多く受けるには、医療費適正化対策や収納率向上対策を充実させる必要があるが、市の実務的負担の増大が予想されるが、本市の考えは。

国は認知症に関する新オレンジプランを公表した。市の施策にも影響がある

と思うが、今後の方針は。

とされている。認知症の人を単に支えられる側として考えるのではなく、認知症の人が認知症とともに自分らしく暮らしていける環境整備を行っていききたい。

緊急時の危機管理対策 ペットのふん尿被害対策

追川 徳信 (新風会)

質問 災害など緊急時に危険を知らせるには、防災行政無線が効果的と考えるが、現在の配置状況は。また、市全体を網羅できないか。

防災情報放送システムを8カ所設置している。本年度、浸水想定区域に防災情報放送システムを設置したが、全所的な整備については、今後検討していく。

答弁 箕郷地域17カ所、新町地域25カ所、榛名地域96カ所、吉井地域59カ所の197カ所に防災行政無線を設置し、倉淵地域ではインターネット回線を利用した

猫は放し飼いが一般的なため、条例で屋内飼養を努力義務として推進している。また、平成24年度から猫の不妊・去勢手術費用を補助している。手術することで飼い主のいない猫の減少や雄の繁殖行動に起因するふん尿害の減少につながるため、啓発に努めたい。



箕郷地域にある防災行政無線

質問 猫は放し飼いが一般的なため、条例で屋内飼養を努力義務として推進している。また、平成24年度から猫の不妊・去勢手術費用を補助している。手術することで飼い主のいない猫の減少や雄の繁殖行動に起因するふん尿害の減少につながるため、啓発に努めたい。



地域防災力の向上に防災士会との連携を

榛名 林 間 学 校 丸山 覚 (公明党)

質問 災害対策として地域での自主防災組織による実践的な訓練が有効であるが、結成状況は。また、防災士会と市が連携して、地域防災力を強化する考えは。

答弁 自主防災組織の結成数は338団体で順調に増加している。また、防災士との連携は、自主防災組織へ防災士を派遣することで、防災計画の策定や防災訓練の実施などが想定できる。

また、民間ボランティア団体も清掃活動を行うなど、官民が連携して利用者の受け入れ態勢を整えている。今後も利用者の安全確保と利便性の向上に努めていく。

質問 自主防災組織の結成数は338団体で順調に増加している。また、防災士との連携は、自主防災組織へ防災士を派遣することで、防災計画の策定や防災訓練の実施などが想定できる。

また、民間ボランティア団体も清掃活動を行うなど、官民が連携して利用者の受け入れ態勢を整えている。今後も利用者の安全確保と利便性の向上に努めていく。

また、民間ボランティア団体も清掃活動を行うなど、官民が連携して利用者の受け入れ態勢を整えている。今後も利用者の安全確保と利便性の向上に努めていく。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

答弁 産後ケア事業の実施には専用スペースの確保、専門職員の配置等、各施設の課題がある。事業の意義や必要性を十分認識し、検討を進めたい。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

答弁 学校では、保健の授業の中で、がんなどの病気の知識や予防に関する教育を行っている。また、がんの治療過程で、精神的な負担を減らすために医療用から

質問 がん患者のヘアケア支援 小野 聡子 (公明党)



産後うつ予防 三島 久美子 (無所属)

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

答弁 産後ケア事業の実施には専用スペースの確保、専門職員の配置等、各施設の課題がある。事業の意義や必要性を十分認識し、検討を進めたい。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

答弁 産後ケア事業の実施には専用スペースの確保、専門職員の配置等、各施設の課題がある。事業の意義や必要性を十分認識し、検討を進めたい。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。

質問 産後うつ予防のため、産後ケア事業に積極的に取り組む考えは。また、産後2週間産婦健診を無料で始めるべきと思うが、考えは。